

物流業界の人材採用②

日本の宅配便取り扱い個数は2019年度の国土交通省調べによると43億個を超えた。宅配大手ヤマト運輸、佐川急便、日本郵便の各社による取り扱いシェアは93%を超え、ますます寡占化が進んでいる。大手E.C(電子商取引)事業者をはじめとした荷主企業が、新たな宅配網を構築しているケースも出てきているが、全国でビジネスを展開しようとした場合には、宅配大手3社との良好な関係の構築・維持は欠かせない。どれだけ様々な宅配サービスが出てきても、日本の宅配のスタンダードは、おおよそ宅配大手3社のサービスが基本になっているといっても過言ではない。

宅配人材 評価見直し

数年前から「宅配クラ イシス」(物流危機)といったキーワードが業界紙だけでなく、一般紙や経済誌に取り上げられるようになり、「流通業界の課題」から「社会の課題」へと変化し、「宅配便」だけでなく、新たな

コロナ禍「クライシス」浸透

「宅配インフラ」や「宅配サービス」を構築する動きがどんどん加速している。更に、ここ最近で

はコロナ禍による影響で、様々な企業で「来店促進」から「お届け促進」への展開が進み、新たな課題も浮上してきている。このような大きな時代の変化が起こる時、そして新たなサービスが急激に拡大する時には、必ず優秀な人材の確保が大きなポイントになる。最大

はコロナ禍による影響で、様々な企業で「来店促進」から「お届け促進」への展開が進み、新たな課題も浮上してきている。このような大きな時代の変化が起こる時、そして新たなサービスが急激に拡大する時には、必ず優秀な人材の確保が大きなポイントになる。最大

「宅配サービス」の構築がどれだけ必要で重要かが議論され、検討されているにもかかわらず「宅配人材」の評価、価値がなかなか上がらない。「宅配クライシス」という言葉が世の中に浸透し、ラストワンマイルや宅配に関わる様々な課題が議論、検討されている今こそ、改めて「宅配人材」についての評価・価値を見直す良い機会ではないでしょうか。ここでは、いわゆる「宅配人材」とは、宅配ドライバーだけでなく、管理部門や管理職、役員も含めた宅配サービス全般に関わる様々な人材だが、この「宅配人材」の価値を見直すことが、昨今の物流業界の課題だった「ドライバー不足」や物流業界で働く人々の「地位向上」といった所へも大きくつながっていくのではないのでしょうか。



ロジコンシエル 代表取締役 近藤 正幸

上場企業の中には、IR情報に「物流を制する者が〇〇を制する」といったキーワードが記載されている企業もあります。〇〇に当てはまる言葉は、「流通」や「市場」のほか、「ビジネス」そのものという言葉を当てはめているケースもある。つまり、ビジネスにおいて、「物流」がこれ

だけ重要であることが認識されてきているということですが、荷主企業においては、サプライチェーン(供給網)の上流工程の人材には一部高い評価・価値を付けている企業が見受けられるものの、特に「宅配人材」における評価が低いのが現状です。物流を制するものが〇〇を制すると言われる「宅配インフラ」や